

## 砂防事業の推進にかかる決議

我が国は、急峻な地形、脆弱な地質を国土条件にもち、かつ、台風、地震、火山噴火など多くの自然災害リスクに晒されている。本年も七月から九月にかけて全国各地で土石流、地すべり、がけ崩れ等が発生し、貴い人命が失われるとともに、交通や水道などのインフラの途絶が多数発生するなど、コロナ禍で大きな影響を受けている国民生活に対して甚大な被害を与えている。

一方、砂防施設により土砂災害を防止した事例が全国で多数報告されており、このような事前防災の加速化による国土強靱化を強力に推進し、国民生活の安心・安さを確保し、地域基盤の強化を図るために、砂防事業促進議員連盟は、次の事項の実現を強く要望する。

### 一、砂防関係事業の強力な推進

土砂災害から国民の生命、財産を保全するとともに地域の社会・経済活動など人々の暮らしを守ることは国家の最重要課題である。国はその責務を果たし国土の強靱化を図るため、「防災・減災国土強靱化のための5ヵ年加速化対策」を強力に推進するとともに、流域治水プロジェクトによる「いのち」と「くらし」を守る事前防災に取り組むこと。このため令和四年度補正予算を前年度以上確保するとともに、価格高騰等にも配慮すること。加えて、令和五年度当初予算においても必要かつ十分な予算を継続的に確保すること。また、「5ヵ年加速化対策」後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進めていくことの重要性等も勘案して、次期「国土強靱化基本計画」に反映すること。

### 一、甚大な土砂災害が発生した箇所における迅速な復旧・復興

本年発生した災害はもとより、近年の豪雨等による被害を受けた地域の復旧・復興を迅速に行うこと。その際、積極的な改良復旧により、災害発生前と比べて地域の安産度をより高められるよう努めること。また、迅速な復旧に不可欠な建設業者と連携し、平時から体制確保に努めること。

### 一、土砂・洪水氾濫や流木災害に対する対策の強化

本年七月から九月にかけての豪雨災害をはじめ、人家が集中する地区における土砂・洪水氾濫の発生や、山地流域からの流木による被害の拡大が顕著になってきている。気候変動による降雨量の増大に対応するためにも、流域治水対策の一環として、まちづくりや森林の整備と連携をはかり、防災まちづくりを推進するための砂防関係事業の拡充を行うとともに、災害を未然に防止するための砂防堰堤等の整備及び既存堰堤への流木対策施設の追加等を強力かつ緊急的に推進すること。

### 一、砂防施設等における施設効果の最大化及び老朽化対策の推進

既存の砂防施設の能力を最大限発揮できるよう、砂防堰堤に堆積した土砂の除石や、砂防堰堤のかさ上げ、また流木対策施設の追加など、既存施設の高度化、多機能化を図るとともに、老朽化が進んだ砂防、地すべり、急傾斜施設等の補修を乏乏の流域において強力かつ戦略的に推進すること。

### 一、火山地域における土砂災害対策の強化

近年、桜島をはじめ火山活動が活発化しており、火山噴火に備えた緊急的な対応が重要となっている。そのため、火山噴火時でも確実に機能する監視施設、ブロック等の資機材整備・備蓄を強化するとともに火山ハザードマップの作成に関する技術的支援、リアルタイムハザードマップの提供等の取り組みにより、火山噴火緊急減災対策を強化し、一層の推進を図ること。

### 一、土砂災害に対する警戒避難体制の整備並びに避難行動における実効性の向上

土砂災害から人命を守るため、土砂災害警戒区域等の指定をより一層促進するとともに、基礎調査について精度向上などリスク情報を高度化し、警戒避難体制の強化に努めること。また、住民の土砂災害に対する理解の向上を促し、避難行動の実効性の向上が図られるよう、継続的な防災教育や防災訓練の充実、警戒区域の現地表示、地区防災計画の策定等を強力に支援すること。

### 一、砂防施設等の整備におけるグリーン社会の実現およびデジタル技術の活用

砂防施設等の整備において、防災・減災、地域振興といった機能を有するグリーン・インフラの考え方を取り入れると共に、施工時の安産性確保や生産性向上のための無人化施工や、維持管理の効率化のためにドローンを活用するなど、デジタル技術を積極的に活用すること。また、人工衛星やドローンなどから得られる画像データなどを積極的に活用し、被災状況を二次元的に把握し対策案作成の迅速化を図るなど災害時の即応性を強化すること。

### 一、土砂災害の防止・軽減に関する組織の強化並びに人材育成の強化

国や都道府県、市町村において土砂災害の防止・軽減を強力に推進するため、地方整備局等をはじめ組織・定員を充実・強化させるとともに、砂防関係組織の拡充を図ること。また、今後の土砂災害対策技術に関する研究や開発を進めるため、大学の研究者や専門技術者等の人材育成を強力に進めること。

### 一、砂防事業における広報の強化

砂防事業の重要性を広く啓発するために、あらゆる手段を活用して広報に徹すること。

令和四年十月五日